

## 正義への不屈の要求

中国人が戦時強制労働に関して日本で追求

**Norimitsu Onishi / New York Times, International Herald Tribune**

2006年11月15日掲載

福岡、日本：

髪は白いが背筋を伸ばして歩く70代と80代の中国人男性たちが、最近、この地にある炭鉱博物館を、静かに見てまわった。しかし、シャベル、熊手、万力などを前にして青春時代の記憶が蘇った瞬間、彼らはそれらの古めかしい道具の名前を、日本語で叫んだ。

これらの言葉は、日本語を話すこともないこれらの男性たちの記憶に、彼らが第二次大戦中に九州地区の鉱山で奴隷のような状況で働かされたとき、焼き付けられたのだ。今月初め、76人あまりの労働者と彼らの家族が、補償どころか戦中の未払い賃金さえ払おうとしない日本政府と企業に対する訴訟を進めるため、中国から日本にやってきた。

「日本政府も企業も、我々の苦しみに責任があります。」と80歳の **Tang Kunyuan** は言った。彼は、今や世界的電気材料会社の一つ三菱マテリアルとなった三菱鉱山が所有していた鉱山で、労働者「66番」だった。「先ず、私たちは謝罪が欲しい。そして補償です。」と彼は言った。「三菱マテリアルは、酷いことをしました。」

近年、日本の戦時強制労働の証拠が明るみに出てきたことを受け、日本政府と戦時中の鉱山企業の後継会社を相手取った訴訟は倍増している。200人以上の中国人労働者が起こした14件の訴訟が近年日本の法廷で係争中で、そのうち3件は日本の最高裁まで進んだ。

最高裁による中国人原告の訴えを斥けた判決は、強制労働訴訟への中国人ビジネスマンの支援が増え、日本企業の進出が増える中国国内での訴訟を、引き起こした。

日本政府と企業は、原告が訴えを起こす権利は、彼らの戦時労働から20年の除斥期間を経て消滅したという主張か、二国間条約で個人の請求権は無効になったという主張を、繰り返してきた。そうすることで、日本政府と企業は、法律至上主義を脇に置いて、まだ時間があるうちに第二次大戦時の奴隷・強制労働者に補償することを選んだ国際社会の流れに、抵抗してきた。

2000年以来ドイツとオーストリアは、第二次大戦中に奴隷・強制労働を行ったことを謝罪し、世界中の被害者に対して几帳面に補償をしてきた。ドイツ政府とドイツ企業は「記憶・責任・未来」基金から、160万人の被害者に対して5千億円の補償金を支払った。また昨年、政府と経済界が資金を供出した「オーストリア和解基金」も、13万2千人の被害者に350億円を支払った。

「日本は、政府レベルでも企業レベルでも、ドイツと完全に反対のアプローチを取りました。」と、当地の九州大学で「中国人強制労働」に関する博士論文を仕上げているアメリカ人ウィリアム・アンダーウッドは言った。「大目に見ても、日本のこの60年間の過去は、

真実を語り、過去（特に強制労働の問題）を潔く受け入れるということに関して、一貫して不誠実な歴史であったとしか、言わざるを得ないと思います。」

実際、日本の国粹主義的な学者や安部晋三首相を含む政治家が、現在の教科書から日本の軍国主義の過去の記述を少なくさせようという努力を率いる中、中国人へのいかなる補償にも反対するという日本国内のムードは、硬化してきた。

3年前、**Tang** と他 4 4 人の元労働者とその家族に訴えられたケースで、三菱マテリアルは、強制労働者を使ったことを初めて否定さえした。

安倍首相や他の国粹主義的政治家の発言に同調する抗弁で、三菱の弁護士は、日本が本当に中国を侵略したのかと質問し、その答えは歴史の審判に委ねると発言した。彼らは、日本の指導者を戦争犯罪人として裁いた戦後の東京裁判を「勝者の裁きと報復」と表現した。中国人原告を勝訴させることは、「将来何百年にもわたって日本人に誤った心の負担を負わせることになる」と彼らは主張した。

東京本社のロビー前で、中堅幹部社員は、中国人と彼らの弁護士を中に入れることも名刺を渡すことも拒み、話を聞いた。三菱マテリアルは、数件の訴訟でターゲットになった他の二つの国際的企業、三井鉱山と鹿島、と同様、この記事のためにインタビューを受けることを断わった。外務省もインタビュー依頼を断わった

著しい労働力不足に陥った日本は、何百万人も朝鮮半島・台湾・中国東北部その他の植民地住民、そしてアメリカ人などの捕虜を、アジア全域や日本国内の鉱山や工場で、残酷に強制労働させた。

中国人は日本人と見做された植民地住民と違い、外国人であったため、日本は彼らに関する数字を詳細に記録した。

1990年代に出始めた日本政府の資料によると、3万8千935人の中国人男性が、大部分が1944年3月以降、日本に強制連行されてきた。彼らは、日本国内135箇所の作業現場で、35企業のために働かされたが、そのうち22社は現在でも事業を継続している。18%近くにあたる6,380人が、劣悪な作業環境により、一年あまりの間に死亡した。無数の他の者が、中国で捕らえられた後或いは日本への渡航中、死亡した。

**Shi Huizhong**（81歳）のようなある者は、騙されて日本に連れてこられた。**Shi** は1944年上海で、高給と年に一度の帰省が約束された台湾での仕事を宣伝を見て、応募した。他の男たちと一緒に船に乗せられ、福岡の港に着いたとき、彼は騙されたことを知った。

**Li Liangjie**（76）のような他の者は、日本兵に単に誘拐された。**Habei** 郡のキャベツ畑で働いていた14歳の**Li** は、日本軍の兵士たちに囲まれてトラックに乗せられたと、言った。

「彼らが男たちを連行しているのは、知っていました。」と**Li** は言う。「でも私は子供でした。自分は安全だと思っていたので、畑で働くことも怖くなかったんです。」

日本の敗戦の後、殆ど全員の中国人は、賃金を払われぬまま故国に送り返された。**Cui Shujin (83)** のような者は、中国にある日本の銀行で換金できるはずの借用証書を手渡された。しかしそれらの銀行は、彼らが母国に帰りつく頃には、全て閉鎖されていた。

「これが、私が日本に正義を要求し続けてきた、証拠なんです。」**Cui** は、彼に1, 250円を約束した文書を振りかざしながら、言った。

中国人や他の強制労働者への未払い賃金—それは何億円にもなる—は、未だに日本銀行と他の政府機関に保管されている。

解決の見通しに暗雲を投げかけているのは、アジア地域での主導権を巡る日本と中国の間の競争意識が大きくなってきていることだ。道義的に高い地位を得ようとする中国は、強制労働や他の問題に関する日本の歴代首相の謝罪に具体的行動が伴われてこなかったことを指摘し、日本に戦争の過去に対する悔恨が欠けていると見えることを、強調する。

一方、安倍首相は、人権を尊重するオーストラリア・インドその他のアジアの民主主義国家とより近い関係を築きたいと、繰り返し発言しているが、それは、中国に対してかすかとは言えない挑戦である。安倍首相は、北朝鮮に4半世紀前に誘拐された十二人あまりの日本人の問題を支持しており、被害者としての日本を強調している。

中国人を支援する弁護士は、日本政府の偽善を非難する。

「北朝鮮による拉致は25年前に起こりました」と、中国人原告の代理人である松岡はじめ弁護士は言う。「もし北朝鮮が、もう20年経って日本の法的時効は過ぎているから、もうこの件は終わり、と主張したらどうしますか。日本が、それを受け入れるはずはないでしょう。それではなぜ、中国人がそれを受け入れなければならないのですか。」

これまでのところ、法廷の判決はいろいろだ。しかし、中国人原告に反する判決でさえ、日本政府が何十年も隠そうとしてきた歴史的な不正行為を、認めている。

福岡地裁は3月、政府は戦時中にとった行動に関してもはや責任を問われることはない、判決を下したが、「強制労働」は、政府と企業によって為された「違法行為」であると表現した。2002年の別のケースで同法廷は、三井鉱山の行為は、「戦時の労働力不足を解消しようと、原告を甘言・脅かし・暴力で連行し、残酷な環境下で働かせた」状況と共に、「極めて邪悪である」と述べた。

日本民間団体は、政府が強制労働に関する詳細な資料の存在を否定する中、何年も中国人を支援してきた。強制労働の問題は、1955年から殆ど途絶えることなく日本の政権を担ってきた自民党にとって、特に、微妙な問題であり続ける。

安倍首相の祖父であり政治模範である岸信介は、1950年後半に首相を務めた。戦時中、岸は商工大臣として、強制労働のプログラムを監督した。現外務大臣の麻生太郎の家族は、アジア人と西洋人強制労働者を使った福岡にある炭鉱会社、麻生鉱山を所有していた。麻生外務大臣は70年代、現在は麻生セメントと呼ばれるようになったその会社の社長だった。

中国では昨年、中国国民個人が日本政府を訴えるというアイデアを既に是認した中国政府の承認を受け、原告を助ける基金が成立された。中国人ビジネスマンたちが3千万円余りを寄付したと、中国政府報道が今年はじめに伝えた。これまでは日本人弁護士や他の支援者が彼らの訪問費用を払ってきたのだが、この基金のおかげで、今月83人の中国人が日本に来ることができたと、弁護士たちは言った。

中国人弁護士たちは、中国の成長する経済に益々頼ってきている日本企業の中国支社に圧力をかけ始めた、と言う。中国政府が、国家に対する個人の請求権が争点となる訴訟を一その国家が日本であったとしても一許すかどうか、まだはっきりしないが、中国人弁護士たちは、その方向に向けて慎重に歩を進めていると言う。

「ほとんどの日本企業が、そこ（中国）に支店を持っています。」と、日本で強制労働者だった祖父を持つ **Su Zhongxuan** 弁護士(33)は言った。「その有利な点はありますが、原告はここで苦しんだのですから、彼らは日本で問題を解決したいと思っています。もし日本における訴訟の成り行きが行き詰ったら、その時は中国国内でやってみます。」